

非現実的な出生率反転仮説を ついに放棄した新人口推計

(週刊ダイヤモンド「データフォーカス」欄、2007年2月24日号)

昨年12月、国立社会保障・人口問題研究所は日本の将来人口に関する新推計結果を発表した。それによると、まず50年後の日本では5人に2人が65歳以上の高齢者になる。世界に例のない超高齢社会が日本に到来するというのだ。

超高齢化の原因は平均寿命の延びと低い出生率の2つにある。今回の新推計では、平均寿命は男性が約84歳、女性が約90歳まで伸びると仮定されている。

一方、合計特殊出生率(女性が一生の間に産む子供数の平均値)は、06年に1.29に反転するものの、その後は低下し続けて13年に1.21を記録する。

その後、微増に転じ、50年には1.26(05年並みの水準)に達する、と仮定している。なお5年前の推計では1.39まで回復するとしていた(図1参照)。

これまでの将来人口推計と異なる点が1つある。それは日本政府が出生率反転仮説をついに引っ込めたことだ。

日本で進行しているのは晩婚化であり、有配偶者の出生率はほとんど低下していないので、日本の出生率はいずれ必ず反転する。これが従来の仮説であった。

この仮説を今回、日本政府は事実上、はじめて放棄した。一方、EU加盟国では今後、出生率が多少とも上昇するとしている国が少なくない(図2参照)。

ちなみに1990年生まれの人々の生涯未婚率は23.5%と仮定されており、晩婚化だけでなく、非婚化も確実に進行する。また有配偶者の出生率が2人以上というのはもはや非現実的であり、将来1.7人まで低下するとしている。

結果として日本の総人口は05年から減りつづけ、40年後に一億人の大台を割り、100年後には4500万人弱と現在の3分の1近くまで減少する。

90年の(出生率)1.57ショック、そして04年の1.29ショックを経験する中で日本の政府と労使は総論として出産・子育て支援の拡大に賛成し、それなりの努力を続けてきた。しかし、その実効性は今のところほとんどあがっていない。有効な出産・子育て支援策の策定・実施に向け本腰を入れて取り組む必要性がきわめて高い。

図1 日本の合計特殊出生率(中位推計)

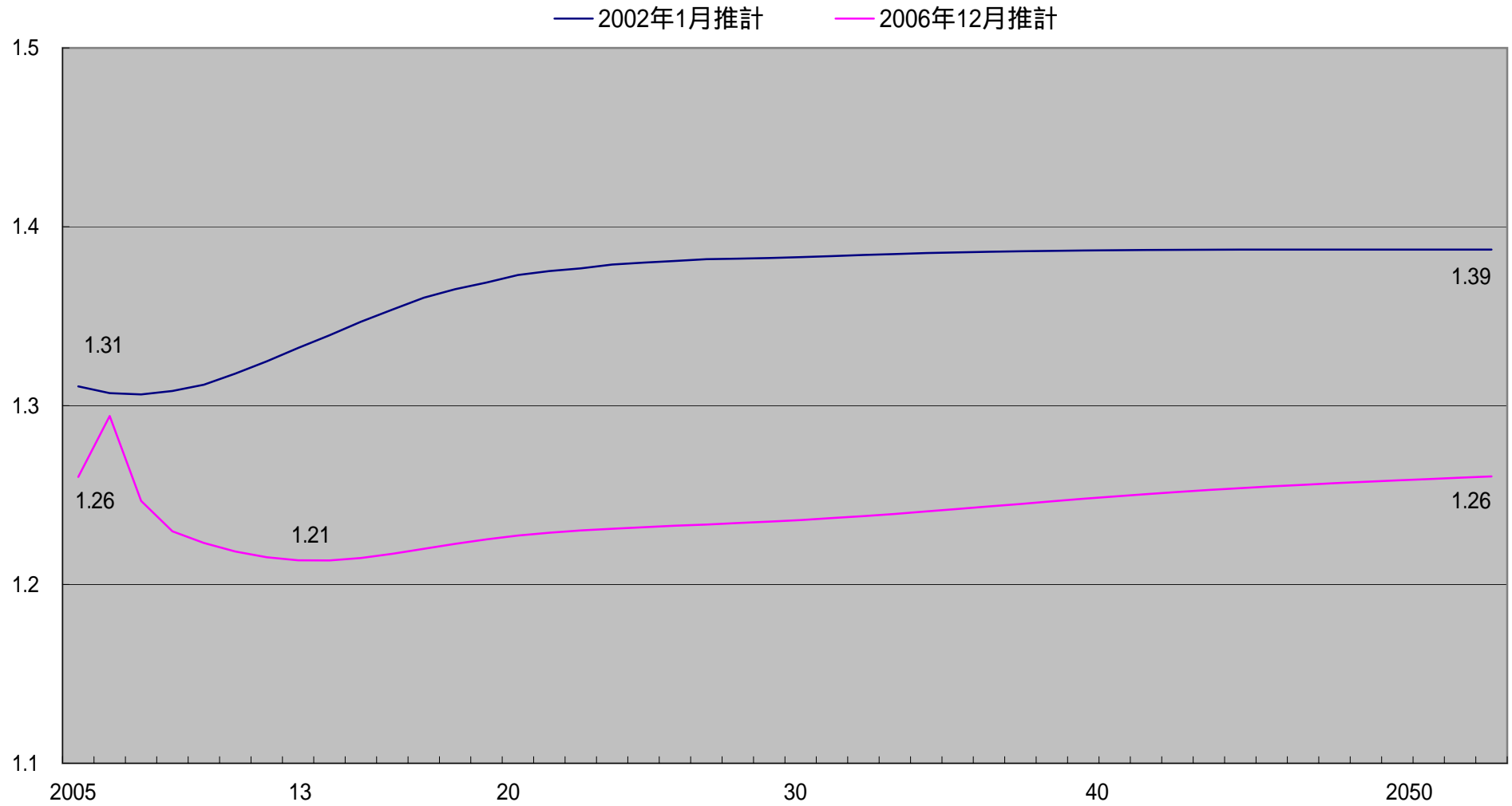


図2 EU加盟国の合計特出生率

